

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2026年6月19日

【事業年度】 第151期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社ワイズホールディングス

【英訳名】 WISE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 難 波 二 哲

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 難 波 二 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	11,030,255	11,914,028	12,153,002	11,802,650	12,725,509
経常利益 (千円)	785,781	678,541	398,424	481,306	600,448
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	548,678	434,842	245,838	260,929	371,229
包括利益 (千円)	584,623	569,163	385,936	389,673	558,559
純資産額 (千円)	11,510,651	11,828,533	12,088,978	12,332,211	12,636,545
総資産額 (千円)	16,846,209	17,340,645	18,097,132	17,931,848	18,324,942
1株当たり純資産額 (円)	81.08	84.01	85.57	87.22	90.04
1株当たり当期純利益 (円)	3.99	3.20	1.82	1.94	2.77
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.7	65.4	63.6	65.4	65.5
自己資本利益率 (%)	5.0	3.9	2.2	2.2	3.1
株価収益率 (倍)	18.3	20.6	48.4	39.2	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	676,608	510,533	956,971	1,115,194	1,269,770
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,410	967,102	592,176	480,515	295,829
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,039	197,446	417,893	172,496	446,453
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,689,632	2,092,180	2,911,687	3,435,902	4,011,470
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	444 〔191〕	447 〔192〕	455 〔191〕	444 〔175〕	438 〔180〕

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	3,236,046	3,317,916	3,458,514	1,924,509	645,011
経常利益 (千円)	282,444	296,392	221,484	246,683	262,725
当期純利益 (千円)	217,925	242,096	168,855	17,363	234,632
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (千株)	143,611	143,611	143,611	143,611	142,611
純資産額 (千円)	9,272,894	9,279,868	9,267,083	6,776,889	6,779,025
総資産額 (千円)	11,381,286	11,274,385	11,464,224	8,154,597	8,047,898
1株当たり純資産額 (円)	67.95	68.74	69.95	50.42	50.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1.0 ()	1.0 ()	1.0 ()	1.0 ()	1.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	1.59	1.78	1.25	0.13	1.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.5	82.3	80.8	83.1	84.2
自己資本利益率 (%)	2.3	2.6	1.8	0.2	3.5
株価収益率 (倍)	46.0	37.1	70.3	584.6	66.3
配当性向 (%)	63.0	56.2	79.9	769.2	57.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	99 〔53〕	96 〔52〕	97 〔59〕	3 〔1〕	4 〔1〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	93.7 (102.0)	86.1 (107.9)	115.2 (152.5)	101.3 (150.2)	153.2 (202.2)
最高株価 (円)	88	74	160	93	155
最低株価 (円)	67	63	64	60	60

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。

3. 当社は、2024年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。このため、第150期に係る主要な経営指標等については、第150期以前と比較して変動しています。

2 【沿革】

年月	事項
1917年9月	資本金100万円をもって株式会社山科精工所(京都市東山区日ノ岡堤谷町61番地)を設立、鋳螺の製造販売を開始
1938年9月	京都市東山区東野に東野工場を新設
1954年4月	米空軍の技術援助により精密ねじの生産
1954年12月	本店を東野工場に移転
1956年4月	防衛庁航空機部品入札参加資格業者に登録
1962年9月	大阪証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)市場第2部、京都証券取引所に株式を上場
1964年6月	米国ILLINOIS TOOL WORKS INC.とセムスねじの特許権実施許諾契約を締結
1965年4月	株式会社山科サービス(連結子会社)を設立
1967年3月	株式会社滋賀ファスナー(連結子会社)の株式を取得
1968年9月	米国RESEARCH ENGINEERING AND MANUFACTURING INC.とタップタイトねじの特許権実施許諾契約を締結
1969年4月	米国TEXTRON INC.とレイカール工法に関する特許権使用、並びに技術援助契約を締結
1973年4月	有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を設立
1985年12月	本店を東京都中央区に移転
1987年12月	英国EUROPEAN INDUSTRIAL SERVICES LIMITEDとスパドライブの技術導入契約を締結
1993年6月	本店を京都市に移転
2000年5月	ツワイス株式会社(非連結子会社)を設立
2000年10月	OTS Travel Service Inc.(非連結子会社)の株式を取得
2000年11月	株式会社ヤマシナに名称を変更
2001年3月	独国EJOT社とプラスチック用タッピンねじDELTA PT [®] の特許権実施許諾契約を締結
2001年5月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得
2001年9月	ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を設立
2002年5月	株式会社滋賀ファスナー(連結子会社)を吸収合併
2003年5月	環境保護の国際規格ISO14001の認証を取得
2005年10月	株式会社J-netレンタリース京都(連結子会社)を設立
2005年10月	株式会社Y'sアセットマネジメント(連結子会社)を設立
2005年10月	ツワイス株式会社(非連結子会社)の株式を売却
2005年10月	OTS Travel Service Inc.(非連結子会社)の株式を売却
2005年12月	三陽工業株式会社(現・連結子会社)及び三陽電線加工株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
2006年5月	独国EJOT社と軽合金用タッピンねじALtracs [®] の特許権実施許諾契約を締結
2006年5月	ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を解散
2006年9月	有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を解散
2007年1月	株式会社山科サービス(連結子会社)を解散
2010年3月	株式会社J-netレンタリース京都(連結子会社)のカーレンタリース事業を譲渡
2014年9月	株式会社LADVIK(現・連結子会社)の株式を取得
2015年7月	YAMASHINA BANGKOK FASTENING CO.,LTD.(現・連結子会社)の株式を追加取得
2019年4月	株式会社山添製作所(現・連結子会社)の株式を取得
2022年3月	中国山科サービス株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第2部からスタンダード市場へ移行
2023年7月	ヤマヤエレクトロニクス株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
2024年4月	株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社(現・連結子会社、株式会社ヤマシナ)設立。
2024年10月	持株会社体制へ移行し、株式会社ワイズホールディングスへ商号変更。吸収分割により、金属製品事業を承継会社である株式会社ヤマシナ(株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社より商号変更)に承継

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社9社で構成され、ねじ及び電子部品の製造・販売、化成品部品の販売並びに不動産事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

金属製品事業	
(株)ヤマシナ	自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工
(株)LADVIK	自動車、産業機器、端子類及び光学機器等のプレス加工品、精密ばね部品及び関連品の製造及び販売
(株)山添製作所	自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工
中国山科サービス(株)	締結部品、プレス品、切削品、樹脂成形品、ASSY品の販売及びサプライお客様の要求仕様に対する加工先アレンジと製品化コーディネート
YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.	自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工
LADVIK(THAILAND) Co.,LTD.	自動車、産業機器、端子類及び光学機器等のプレス加工品、精密ばね部品及び関連品の製造及び販売
電子部品事業	
三陽工業(株)	産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造及び販売並びに各種ケーブルの端末加工
三陽工業有限公司	産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造及び販売並びに各種ケーブルの端末加工
ヤマヤエレクトロニクス(株)	半導体・電子部品各種製品の仕入販売
不動産事業	
(株)ワイズホールディングス	所有不動産の賃貸業
化成品事業	
(株)LADVIK	樹脂製造品・合成ゴム・不織布等を中心に、自動車・建築機械・家電・コンシューマ・メディカルなどのあらゆる業界への化成品の販売
太陽光発電事業	
(株)ワイズホールディングス	太陽光発電による売電事業
その他の事業	
(株)ワイズホールディングス	株式を保有する会社の事業活動に対する支配又は管理及びワイズホールディングスグループ運営に関する事業

事業の主な系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) ㈱ヤマシナ (注2, 5)	京都市山科区	90,000千円	金属製品事業	100.0	役員等の兼任...2名
三陽工業㈱ (注2, 7)	新潟県小千谷市	100,000千円	電子部品事業	100.0	役員等の兼任...1名
㈱LADVIK (注2, 6)	長野県諏訪市	301,000千円	金属製品事業 化成事業	80.0	役員等の兼任...1名
㈱山添製作所 (注2, 8)	埼玉県加須市	10,000千円	金属製品事業	100.0	役員等の兼任...1名
中国山科サービス㈱ (注2, 8)	広島県福山市	10,000千円	金属製品事業	100.0	役員等の兼任...1名
ヤマヤエレクトロニクス ㈱ (注2, 8)	東京都千代田区	90,000千円	電子部品事業	70.0	役員等の兼任...2名
LADVIK(THAILAND) Co.,LTD. (注2, 3, 8)	タイ王国 チョンブリー	千タイバーツ 35,000	金属製品事業	100.0 (100.0)	役員等の兼任...1名
YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD. (注2, 8)	タイ王国 サムットプラカーン	千タイバーツ 23,000	金属製品事業	84.0	役員等の兼任...1名
三陽工業有限公司 (注3, 8)	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	電子部品事業	100.0 (100.0)	役員等の兼任...1名
(その他の関係会社) V Tホールディングス㈱ (注4)	愛知県名古屋	5,099,988千円	持株会社等	被所有 35.46	役員等の兼任...3名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 ㈱ヤマシナについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,371,310	千円
	経常利益	161,779	千円
	当期純利益	106,963	千円
	純資産額	2,573,289	千円
	総資産額	3,718,646	千円

6 ㈱LADVIKについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,583,846	千円
	経常利益	214,087	千円
	当期純利益	156,041	千円
	純資産額	2,132,718	千円
	総資産額	3,940,130	千円

- 7 三陽工業(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,384,102	千円
	経常利益	72,182	千円
	当期純利益	54,996	千円
	純資産額	679,312	千円
	総資産額	1,321,536	千円

- 8 上記連結子会社のうち、(株)山添製作所、LADVIK(THAILAND)Co.,LTD.、YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.、三陽工業有限公司、中国山科サービス(株)、ヤマヤエレクトロニクス(株)は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針、経営戦略等

<ワイズホールディングスグループ経営理念>

- ・お客様のニーズにお応えし続けます。
- ・環境に配慮した経営を行います。
- ・ステークホルダーの皆様とともに成長いたします。
- ・企業統治を推進し発展いたします。

<ワイズホールディングスグループ企業理念>

- ・MISSION 信頼と新しい価値の獲得
- ・VISION 産業の“素晴らしい未来”と“豊かな生活”の実現
- ・VALUE 持続的な挑戦と成長

当社グループは、経営基盤確保と新規分野への展開を基本方針にしております。

金属製品事業、電子部品事業及び化成品事業において、市場ニーズの把握により、顧客のコスト削減に寄与できる技術の研究開発を進め、新たな事業基盤の礎となる新製品の開発を目指すとともに、新製品や新市場にも速やかに対応できる品質管理能力を確立することで、市場での優位性を築いてまいります。

また、過去の慣例にとらわれない生産管理体制と生産統制を実現することで、徹底した製造原価の低減を図り、挑戦的な製造技術の開発と納期管理を含めた最適なデリバリー法の開発により顧客対応力を高め、顧客のコスト削減に貢献することで、リピート率の向上に努めてまいります。

確固たる経営基盤の構築を進める一方で、市場のグローバル化にも柔軟に対応できる経営管理能力を確立することで、グループの発展を目指しております。

不動産事業において、継続した安定的な収益を確保するため、稼働率の確保に努めております。

高品質な製品の生産と供給により、日本の経済成長に貢献してまいりましたが、過去の慣例にとらわれることなく、常に改善に取り組むことで中長期的なグループの発展を目指し、「産業の“素晴らしい未来”と“豊かな生活”の実現」に向けグループ一丸となって取り組んでまいります。また、経営資源をバランス良く配分し、健全で社会貢献を果たせる組織づくりにも取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新製品・新市場開発による事業拡大と、生産効率の改善による高収益体質の実現による安定した経営基盤の確立を進めており、製造業本来のものづくりによる収益力確保の観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標と捉え、当面の目標として安定して5%以上を確保できるよう努めております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

主要取引先である自動車業界では、国内における新車の製造に関して海外生産化やグローバル調達強化等による不安要素もあり見通しは厳しく、また、原材料等の価格上昇の影響もあり、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が予測されます。

このような環境のもと、当社グループは新製品開発と原価低減活動の継続により、経営基盤の確保に努め、競争力を養うことで、安定的な収益体質の構築に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ワイズホールディングスは「産業の“素晴らしい未来”と“豊かな生活”の実現」を企業理念とし、当社グループにとってのサステナビリティとは、モノづくりを通じて社会の課題解決に貢献することであり、当社グループが「持続的な挑戦と成長」することで、サステナビリティへの貢献を実現していきます。

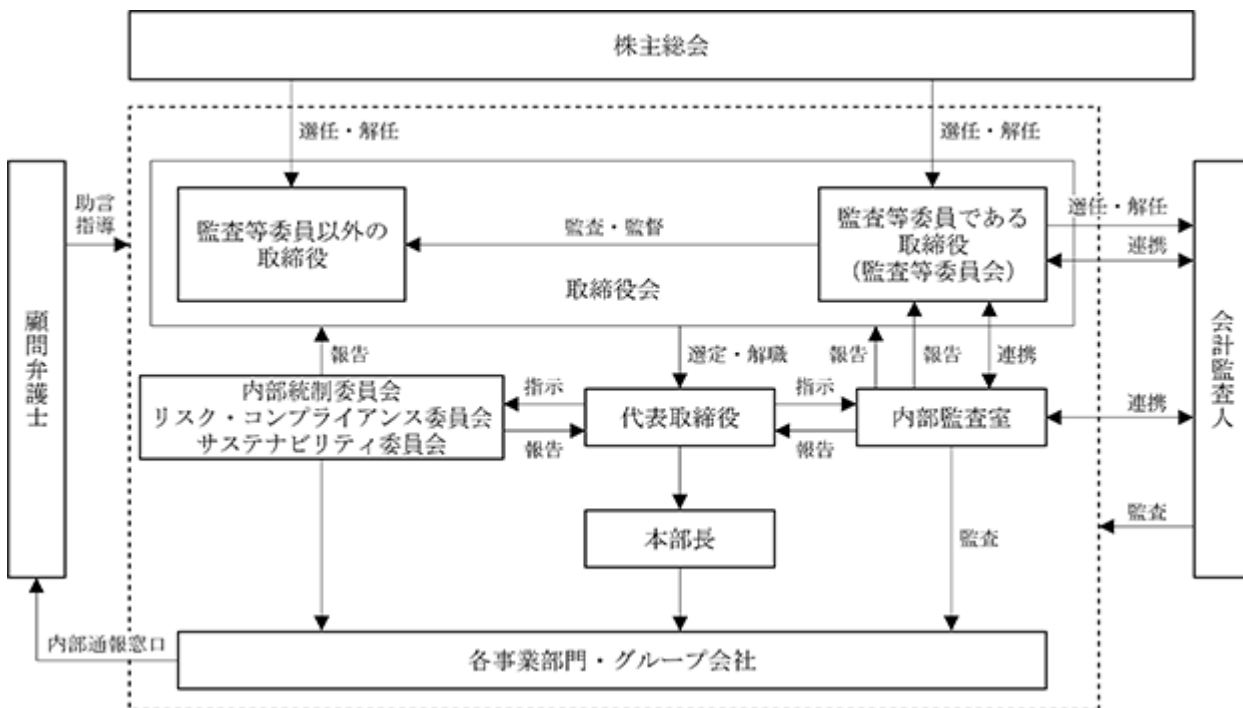
ガバナンス

取締役会を経営の基本方針や重要課題等を決定するための最高意思決定機関と位置づけ、月1回開催するとともに、事業経営にスピーディーな意思決定と柔軟な組織対応を可能にするため、取締役及び事業責任者等が出席する経営会議を月1回開催しております。

監査等委員は、業務執行に関する監視、コンプライアンスや社内規程の遵守状況、業務活動の適正性かつ有効性を監査するため、議事内容や手続き等について確認をしております。また、内部監査室を置き、内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長・取締役会・監査等委員会に報告しております。

サステナビリティ委員会にて、サステナビリティおよびESGに関する課題や方針の審議、決定、およびリスク・コンプライアンス委員会にて、リスク管理・コンプライアンスに関して遵守状況、活動内容の適正性かつ有効性を確認しております。

ガバナンス体制図



戦略

当社グループは、企業理念の「産業の“素晴らしい未来”と“豊かな生活”の実現」には、「人的資本」が当社グループが持続的な成長を行う上で必要であると考えております。人的資本が事業活動を通して財務資本を、製造資本から技術開発を通して知的資本を、顧客開発を通して社会・関係資本を構築しております。人的資本の投資を行うことで、持続的に人的資本やその他の資本を増強することを目指して戦略を設計しております。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

人材育成・採用に関する方針、戦略

<教育制度>

事業戦略の遂行には、社員ひとりひとりの成長が欠かせません。社内・社外研修受講制度や資格取得支援のほか、育成を目的としたジョブローテーションを行い、個人のキャリア開発を支援しております。

<キャリア人材の採用と登用>

当社グループにおける採用は、キャリア採用で高い専門性を持つ人材を採用しています。今後も事業強化のために必要となる専門性や知識を有するキャリア採用を積極的に進めていきます。

<ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み>

当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを推進し、多様な経験、専門知識、知見を有する人材が、人間性を尊重し、性別、年齢、性的指向、国籍、宗教等を問わず、全ての人が能力を發揮して活躍できるようにする取り組みの整備や支援体制の充実に取り組んでおります。

<障がい者の就労機会の創出と活躍機会への取り組み>

障がい者の方が仕事ができる環境づくりや、障がい者の方の就労施設へ支援を実施しております。

社内環境整備に関する方針、戦略

安全・安心で労働災害の無い健康で働きがいのある職場環境づくりを推進しています。特に健康経営を推進しており、仕事と家庭の両立や多様な働き方への制度見直しなど、環境整備を進めています。また、パワーハラスメント、モラルハラスメント、ジェンダーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティーハラスメント等については、人権を侵害し職場環境を害する行為であり、一切これを禁じており、管理職を対象にハラスメント研修を実施しています。

リスク管理

当社は、グループ経営に関するさまざまなリスクを審議するため、主要なリスクの状況について定期的にモニタリング、評価・分析し、グループ各社に必要な指示、監督を行うとともに、「リスク管理規程」を制定し、想定されるさまざまなリスクに備えております。

リスク・コンプライアンス委員会でその内容を定期的に取り締役に報告する体制を整えています。

詳細については、「第2 事業の概況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

指標及び目標

当社グループは、指標と目標を設定することで、サステナビリティの方向性を明確にし、的確な進捗管理を行っております。ガバナンスにおいて各指標の進捗状況がモニタリングされ、結果に基づき取り組みに反映していません。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

人材戦略実現に向けた項目

プログラム	内容	目標	実績
(株)ヤマシナ 次世代リーダー教育	次世代リーダーに向けてセミナーの受講	2026年度 受講率80%	2026年度 受講率75%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境

当社グループは、日本・アジアにおいて事業展開を行っております。感染症等の拡大により、国内はもちろん、世界各国の景況変動により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは取引先の多くが海外展開していることなどから、その国あるいは地域の法令等や経済環境の変化によって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

主要取引先である自動車業界では、国内における新車の製造に関して海外生産化やグローバル調達の強化等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、各種のコスト削減策を実施することにより収益基盤を強化しております。早期に業績変動の原因を捉え、迅速に対応策を検討・実施する等リスクの最小化に努めております。

(2) 原材料・資材調達等原価の上昇

当社グループは製造、加工などで原材料・資材の調達が不可欠であります。これら調達につきましては生産効率の向上、原材料の効率的な使用など可能な対策を講じておりますが、これらの価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、仕入先との連携強化による生産リードタイムの短縮、受注予測による受注精度の向上等の対策を推進しております。

(3) 品質管理

当社グループは品質管理を厳格に実施しており対策も講じておりますが、当社グループ製品・サービスに欠陥などの問題が生じたときには、発生した損害を被る場合も考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、独自の品質基準を設け商品の品質向上に取り組むとともに、関連法規の遵守に努めております。また、商品の不良等による万が一の重大なトラブルの発生に備え、賠償責任保険へ加入しリスクの低減を図っております。

(4) 販売価格の下落

当社グループは販売価格につきまして他社と競合するものが大半を占めており、間断ない競争により価格が下落することで、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、生産性の向上、コスト削減、不採算品からの撤退などにより価格下落による採算悪化の回避に努めております。

(5) 知的財産権の侵害

当社グループは知的財産権の所有、使用について、その保護、使用において不測の事態などが発生したときには、補償あるいは訴訟費用などの負担を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは知的財産権の所有、使用については必要な情報を的確に収集するとともに、万全の注意を払っております。

(6) 環境関連

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、廃棄物処理、騒音、振動など環境対策面に影響を与える可能性があります。予定外の費用の発生、補償などが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、これらの対策、労働衛生対策には様々な措置を講じており、また、法定の検査なども受けております。

(7) 設備の廃棄・補修等

当社グループでは、多くの製造機器及び製造に付帯する施設・設備・備品類を使用しております。これら機器類の管理には十分注意を払っておりますが、予想していない故障が突発的に発生し、その補修あるいは買い替えなどが発生することがあり、その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 法規制

当社グループはコンプライアンスを徹底しておりますが、不測の法令違反のほか、法令を遵守徹底するための費用が発生することがあり、その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、各種業界団体への加盟等により、必要な情報を的確に収集するとともに、グループ内に内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会では、重点テーマの一つを、リスクマネジメント活動の強化として、各種法令への遵守に向けた社員教育及び体制整備に努めております。

(9) 地震、風水害等の自然災害、感染症による人的・物的被害

当社グループは、複数の事業拠点で運営をしております。新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや大規模な自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業復旧の早期化・省力化を図るため、有事の際には拠点別、テレワーク等勤務体制の変更、従業員の行動基準の策定、異常事態発生時の対応マニュアル発動等、BCPの策定や事業リスクの最小化に向けた施策を推進します。

(10) 為替変動に関するリスク

当社グループは、海外に連結子会社を有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨の為替相場変動の影響を受けます。為替相場が大きく変動をした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 減損会計適用の影響

当社グループは企業買収などにより取得したのれんをはじめ、事業用の設備、不動産などの様々な無形固定資産・有形固定資産を所有しております。こうした資産が、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなるにより減損処理が必要となる場合には、減損損失を計上し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12) グループ統制に関するリスク

当社グループは、国内外に多くのグループ会社を有しており、これに伴いグループ統制の重要性を強く認識しています。そのため、財務報告に関する内部統制を含め、「内部統制システムの基本方針」に基づいて、内部統制システムを整備・運用しています。

しかし、グループ会社が行う経営上の意思決定において、法令違反や巨額の損失が発生した場合、当社グループの社会的信用が失墜し、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。このリスクを軽減するため、当社グループは「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社の取締役の職務執行を適切に監督しています。具体的には、管理項目ごとに報告手続きの方法を定め、定期的に報告を受けることで、グループ全体の統制を強化しています。

(13) 人的資本・多様性に関するリスク

当社グループの事業は、今後の事業拡大および新製品開発や品質向上の進化に挑戦していくための優秀な人材を採用、確保することとともに、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保も重要となっております。

また、人材育成を継続的に推進していくことや、性別、年齢、人種、国籍の違いを尊重したダイバーシティを適切に推進することも必要となっております。当社グループは、ダイバーシティに十分に配慮しながら、事業の持続的成長のために新卒・中途採用を実施し、人材を育成するための各種教育プログラムを実施する仕組みを構築するとともに、「働き方改革」を進めて労働環境を整備し、従業員の定着を図っております。

人材を継続的に獲得するための競争は厳しく、これら必要な人材が確保できなかった場合、あるいは確保するために人件費が大幅に増加した場合、また、従業員満足度の低下に伴う転職者の増加等、人材の定着率が低下した場合には、新製品開発の低下や品質低下を招くことにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用および所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、物価上昇の継続により、個人消費の伸び悩みが懸念される状況が続いております。また、米国の通商政策の動向、地政学的リスクの長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、新車の生産・販売ともにおおむね安定した水準で推移しました。

このような状況のもと当社グループにおいては、ニーズに即応した製品開発や技術革新を推進するとともに、信頼性の高い供給体制の構築に注力することで、取引先との関係強化および市場競争力の向上を図っております。

また、資材価格の高騰が続くなか、コスト低減に向けた生産・調達体制の整備に努めるとともに、経費削減およびグループ全体の営業力強化を通じて、業績の向上に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高12,725百万円（前連結会計年度比7.8%増）、営業利益581百万円（前連結会計年度比30.3%増）、経常利益600百万円（前連結会計年度比24.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、371百万円（前連結会計年度比42.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（金属製品事業）

金属製品事業におきましては、新車自動車生産・販売がおおむね安定した水準で推移したなか、売上高は8,273百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は408百万円（前連結会計年度比16.3%増）となりました。

（電子部品事業）

電子部品事業におきましては、受注が回復傾向で推移したことにより、売上高は1,787百万円（前連結会計年度比22.7%増）、営業利益は40百万円（前連結会計年度は営業損失1百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は251百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は122百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

（化成品事業）

化成品事業におきましては、増収となったものの、販売費及び一般管理費が増加したため、売上高は2,337百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は122百万円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。

（太陽光発電事業）

太陽光発電事業については、売上高は73百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益は12百万円（前連結会計年度比46.1%増）となりました。

財政状態は、次の通りであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,188百万円(前連結会計年度末8,829百万円)となり、358百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が575百万円、商品及び製品が125百万円増加し、電子記録債権が293百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,136百万円(前連結会計年度末9,101百万円)となり、34百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券が151百万円増加し、建物及び構築物(純額)が58百万円、ソフトウェアが27百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,203百万円(前連結会計年度末3,066百万円)となり、136百万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等が54百万円、流動負債のその他が76百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,485百万円(前連結会計年度末2,533百万円)となり、48百万円の減少となりました。その主な要因は、リース債務が43百万円増加し、長期借入金が170百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12,636百万円(前連結会計年度末12,332百万円)となり、304百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が236百万円、為替換算調整勘定が52百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、4,011百万円(前連結会計年度末3,435百万円)となり、当連結会計年度末における資金は、575百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,269百万円(前連結会計年度は1,115百万円)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益602百万円、減価償却費478百万円、売上債権の減少393百万円等による資金増加要因が、棚卸資産の増加額153百万円等による資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は295百万円(前連結会計年度は480百万円)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出273百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円等でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は446百万円(前連結会計年度は172百万円)となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出180百万円、配当金の支払額134百万円、自己株式取得による支出99百万円等であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	7,925,186	16.3
電子部品事業	1,378,092	26.2
合計	9,303,278	17.6

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	8,391,626	5.7	943,799	14.3
電子部品事業	2,020,253	31.2	667,831	53.3
化成品事業	2,361,088	7.8	196,617	13.7
合計	12,772,968	9.5	1,808,249	26.1

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	8,273,712	5.3
電子部品事業	1,787,940	22.7
不動産事業	251,119	1.5
化成品事業	2,337,427	8.1
太陽光発電事業	73,030	2.3
合計	12,723,229	7.8

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、12,725百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、2,480百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。これは売上高増加によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、売上総利益の増加により、営業利益581百万円（前連結会計年度比30.3%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の増加により600百万円（前連結会計年度比24.8%増）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、602百万円（前連結会計年度比57.7%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税204百万円が発生し、371百万円（前連結会計年度比42.3%増）となりました。

詳細につきましては「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態および経営成績の状況」をご参照ください。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金の主なものは、商品仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用であります。営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金及び銀行からの借入金を、事業を継続していくための設備投資及び業容拡大を行うためのM & Aによる支出資金として充当していく予定であります。詳細につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標につきましては、次のとおりであります。

売上高12,725百万円（前連結会計年度比7.8%増）、営業利益581百万円（前連結会計年度比30.3%増）、経常利益600百万円（前連結会計年度比24.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、371百万円（前連結会計年度比42.3%増）となりました。売上高営業利益率を重要な経営指標と捉え、当面の目標として安定して5%以上を確保できるよう努めておりますが、当連結会計年度におきましては4.6%となりました。

また、新製品開発を目的とした研究開発費の金額は61百万円であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態および経営成績の状況」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

新商品等の研究開発活動を独自または共同で継続的に行っておりますが、現時点においては特記すべき事項はございません。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(金属製品事業)

当連結会計年度における研究開発費の金額は60百万円であります。

(電子部品事業)

当連結会計年度における研究開発費の金額は0百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産性の向上、品質の維持・向上を図るため、継続的に設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は367,693千円（無形固定資産45,043千円含む）であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 金属製品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物46,276千円、機械装置及び運搬具85,323千円、工具、器具及び備品22,563千円、ソフトウェア36,169千円、リース資産66,062千円、総額256,396千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

(2) 電子部品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物7,790千円、機械装置及び運搬具17,384千円、工具、器具及び備品2,685千円、総額27,860千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資は、建物及び構築物14,934千円、総額14,934千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

(4) 化成品事業

当連結会計年度の設備投資は、機械装置及び運搬具47,300千円、総額47,300千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

(5) 太陽光発電事業

当連結会計年度の設備投資は、機械装置及び運搬具4,800千円、総額4,800千円を実施いたしました。

なお、重要な設備投資の除去又は売却はありません。

(6) その他の事業

当連結会計年度の設備投資は、機械装置及び運搬具7,527千円、ソフトウェア8,874千円、総額16,401千円を実施いたしました。

なお、重要な設備投資の除去又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [名]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・工場 (京都市山科区) (注)3	金属製品事業 その他の事業 太陽光発電事業	生産設備・ 本社備品	28,211	7,109	2,210,059 (17,003.43)		7,467	2,252,849	4[1]
九州営業所・工場 (熊本県山鹿市) (注)3	金属製品事業	生産設備・ 事務所	0		36,200 (13,193.00)			36,200	[]
サンパーク他 (三重県松阪市 他) (注)4	不動産事業 太陽光発電事業	商業施設 賃貸不動産	483,570		1,843,157 (25,916.24)		149	2,326,876	[]
太陽光発電設備 (滋賀県甲賀市 他) (注)5	太陽光発電事業	発電設備	1,746	319,800	115,494 (26,737.85)			437,041	[]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

2 従業員数の[]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。

3 連結子会社に全部又は主要部分を賃貸している物件であります。

4 不動産事業に属する資産は、一括して記載しております。なお、物件数は2026年3月31日現在、5件であります。

5 太陽光発電事業に属する資産は、一括して記載しております。なお、物件数は2026年3月31日現在、7件であります。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [名]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)ヤマシ ナ	京都本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業 不動産事業	生産設備 本社備品	204,785	185,829		76,033	284,617	751,266	81[37]
	東京営業所 (埼玉県川越市)	金属製品事業	事務所	1,145	0			1,690	2,835	5[2]
	中部営業所 (愛知県安城市)	金属製品事業	事務所	2,536	2,371			842	5,749	4[2]
	岐阜豊河工場 (岐阜県下呂 市)	金属製品事業	生産設備	6,385	1,300			0	7,685	1[7]
三陽工業(株)	新潟本社・工場 (新潟県 小千谷市)	電子部品事業	生産設備 本社備品	50,434	85,601	3,463 (5,942.60)	11,936	3,064	154,500	32[20]
	東小千谷工場 (新潟県 小千谷市)	電子部品事業	生産設備	29,521	6,895	81,868 (7,065.00)		6,925	125,209	6[34]
	営業部 (東京都 千代田区)	電子部品事業	事務所							5[2]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [名]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)LADVIK	諏訪第1・2工場 (長野県諏訪市)	金属製品事業	生産設備	114,862	63,632	187,485 (5,385.07)		18,632	384,613	52[34]
	飯田工場 (長野県飯田市)	金属製品事業	生産設備	689,126	104,282			5,735	799,143	40[19]
	名古屋事務所 (名古屋市中 区)	化成品事業	事務所	3,145	35,978			1,005	40,130	8[0]
	大阪事務所 (大阪市中央 区)	化成品事業	事務所	138				577	716	7[0]
	大宮オフィス (さいたま市大 宮区)	金属製品事業	事務所	859				369	1,229	3[1]
(株)山添 製作所	加須工場 (埼玉県加須 市)	金属製品事業	生産設備	46,427	13,486	370,011 (10,000.32)	4,499	2,286	436,712	35[9]
	大宮オフィス (さいたま市大 宮区)	金属製品事業	事務所	972				1,434	2,406	5[4]
中国山 科サー ビス(株)	本社 (広島県福山 市)	金属製品事業	事務所 倉庫	1,450	0			0	1,450	6[4]
	九州工場・事 務所 (熊本県山鹿 市)	金属製品事業	事務所 生産設備	1,810	2,531			485	4,828	3[4]

- (注) 1 国内子会社であるヤマヤエレクトロニクス(株)は、記載すべき重要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
3 従業員数の[]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
(株)ヤマシナ	本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	3~7	7,274
三陽工業(株)	新潟本社・工場 (新潟県小千谷市)	電子部品事業	生産設備・ 本社備品	4~7	9,161
(株)LADVIK	本社・工場 (東京都千代田区他)	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	5~7	11,786
(株)山添製作所	本社・工場 (埼玉県加須市)	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	5	2,665
中国山科サー ビス(株)	本社 (広島県福山市)	金属製品事業	本社備品	5	2,108
ヤマヤエレクト ロニクス(株)	本社 (東京都千代田区)	電子部品事業	本社備品	5	195

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
LADVIK (THAILAND) Co.,LTD.	タイ王国 チョンブリー	金属製品事業	生産設備	1,371	94,337			35,180	130,889	65[]
YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.	タイ王国 サムットプラ カーン	金属製品事業	生産設備	32,813	17,523			26,120	76,457	69[]
三陽工業 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	電子部品事業	事務所					411	411	1[]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
LADVIK (THAILAND) Co.,LTD.	タイ王国 チョンブリー	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	3~7	22,821
三陽工業 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	電子部品事業	本社備品	3~7	276

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,611,765	142,611,765	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり 権利内容に制限の ない標準となる株式 であります。 単元株式数は100株 であります。
計	142,611,765	142,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月13日 (注)	1,000	142,611		90,000		1,178,670

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	22	72	39	67	18,049	18,251	
所有株式数 (単元)		990	37,065	582,631	42,247	901	762,080	1,425,914	20,365
所有株式数 の割合(%)		0.07	2.60	40.86	2.96	0.06	53.45	100.00	

(注) 1. 自己株式は、「個人その他」に92,306単元及び「単元未満株式の状況」に55株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
V Tホールディングス株式会社	名古屋市中区錦3丁目10-32	47,300,400	35.46
久保 和喜	三重県四日市市	7,100,000	5.32
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市日永字口山5380番地156	2,550,000	1.91
株式会社A . I . S 建築設計	東京都品川区北品川6丁目1-12	2,324,100	1.74
有限会社和久インベストメント	三重県四日市市日永字口山5380番地156	2,200,000	1.65
山本 雅史	名古屋市千種区	2,200,000	1.65
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE,LONDON (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	2,194,178	1.65
渡邊 昌子	東京都杉並区	2,030,000	1.52
広布 文夫	東京都府中市	1,841,000	1.38
株式会社A . I . S	東京都品川区北品川6丁目1-12	1,751,300	1.31
計		71,490,978	53.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,230,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,360,800	1,333,608	同上
単元未満株式	普通株式 20,365	-	同上
発行済株式総数	142,611,765	-	-
総株主の議決権	-	1,333,608	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワイズホールディングス	京都市山科区東野狐藪町16番地	9,230,600		9,230,600	6.47
計	-	9,230,600		9,230,600	6.47

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月7日)での決議状況 (取得期間 2025年5月9日 ~ 2025年6月30日)	750,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	658,200	49,992,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	91,800	7,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.2	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年2月2日)での決議状況 (取得期間 2026年2月3日 ~ 2026年3月31日)	550,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	367,100	49,989,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	182,900	10,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.3	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	33.3	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45	3,960
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	56,564,134		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	9,230,655		9,230,655	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ利益還元を継続して行うことを経営の最重要課題のひとつと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、中間配当及び期末配当を取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1円実施することを決定しました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2026年5月7日 取締役会決議	133	1.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

以下の項目については、特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（2026年6月19日）現在のものです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「「挑戦」によって常に変化し続け、「素晴らしい未来」と「豊かな生活」の実現に貢献します。」の企業理念のもと、全てのステークホルダーの信頼を高めるために、経営の透明性と健全性の向上、迅速な経営意思の決定、説明責任の明確化、業務執行に対する効果的かつ効率的な監督及び監査、適時適切な企業内容開示を基本方針としております。

また、コンプライアンス体制につきましても法令の遵守に基づく企業理念の重要性を認識し、環境の保全に努め、企業の社会的責任の充実、自然との共生を図ってまいります。

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を採択し、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化し、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおり構築しております。

a 取締役・取締役会

構成員：堀直樹、村澤快津、長橋章之（監査等委員）、伊藤誠英（監査等委員である社外取締役）、山内一郎（監査等委員である社外取締役）

取締役会は原則として月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社グループの重要な業務執行の決定、取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役の客観的、中立的な視点を通じて、適正な経営の意思決定及び監督の強化を図っております。

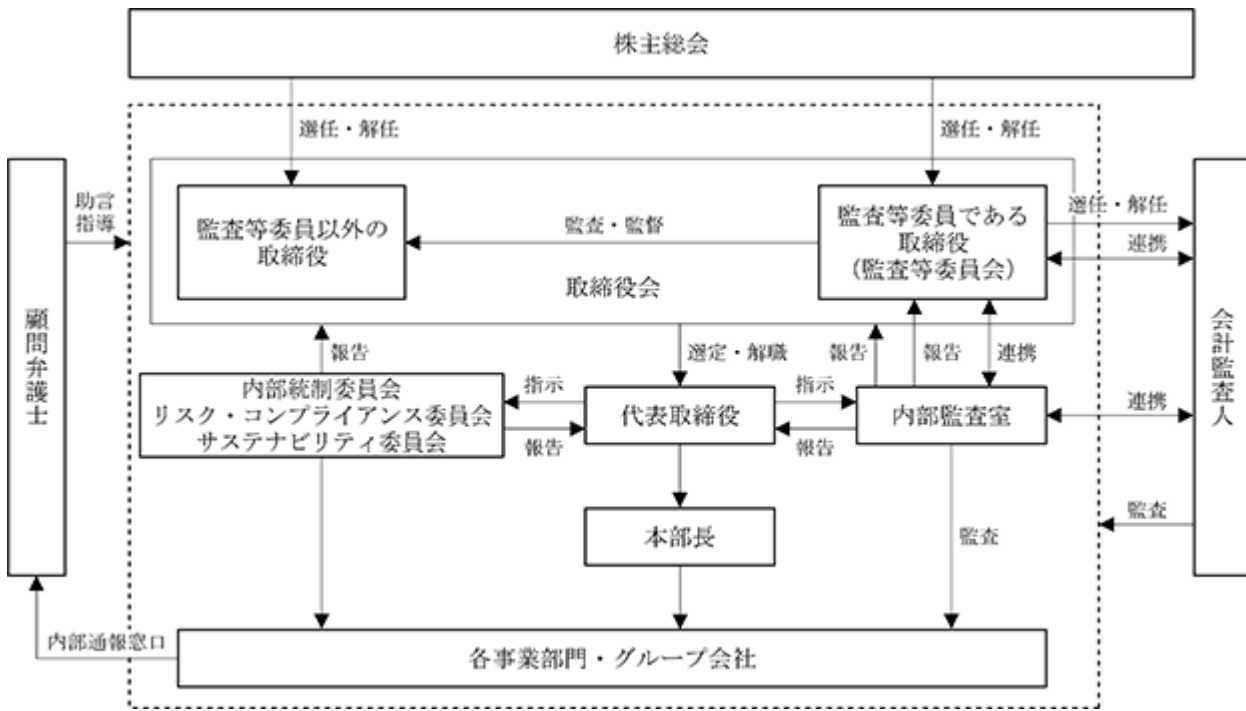
b 監査等委員会

構成員：長橋章之（監査等委員）、伊藤誠英（監査等委員である社外取締役）、山内一郎（監査等委員である社外取締役）

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名、常勤の監査等委員である取締役1名）で構成されております。

監査等委員会は原則として月1回の定例監査等委員会のほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しており、監査等委員会監査計画の決定、監査状況の報告、取締役の職務執行の監査等を行います。また、監査等委員である取締役は、「取締役」としての「取締役会における議決権の行使」、「監査等委員会」としての「監査等委員である取締役を除く取締役の人事・報酬に関する意見陳述権の行使」を通じて、取締役の職務執行について監督を行います。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



2026年6月22日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件」「監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決されますと、当社の取締役会の構成は、取締役（監査等委員である取締役を除く）4名、監査等委員である取締役3名（内社外取締役2名）で構成されます。なお、役員の役職等については、(2)[役員の状況]に記載の通り予定しております。

企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理、コンプライアンスにつきましては、「リスク・コンプライアンス委員会」「内部統制委員会」で管理をしております。

基本的な考え方として、内部統制の4つの目的（業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）を達成するため、6つの基本要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応）で構成される内部統制のプロセスを、トップ・ダウン型のリスク・アプローチを採用することにより、効果的かつ効率的に評価範囲の対象を絞り込み、各事業所単位で整備・運用していく方針であります。また、経営者による内部統制の有効性の評価を効果的に行うため、社内規程、業務記述書、リスクコントロール・マトリックス等の文書の適正な運用に引き続き取り組んでまいります。

b 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、企業の存続と持続的な成長を確保するため、当社グループの取締役、監査役、及び使用人に対し、法令及び社会規範遵守についての教育・啓蒙を実施しております。当社グループは、法令、定款及び社会規範に違反する行為を発見した場合の措置として、社内通報制度を設置し、不正行為の早期発見と是正に努めるとともに、通報者が不利益を被ることのないように保護しております。当社は、「関連会社管理規程」に基づき、子会社の適切な経営管理を行い、リスク情報の有無を監査しております。

内部監査室は子会社の監査役、監査室と連携し、業務の適正を確保するために必要な意見を当社および子会社に提案するとともに、適宜、当社取締役会においてこれを審議しております。

c 責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役でない取締役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定められた金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度としております。

d 関連当事者間の取引

当社は、当社役員や主要株主等との利益相反取引が発生する場合は、取締役会にて取引の内容及び性質に応じた適切な手続を行っております。

また、当社役員に対しては、定期的に関連当事者間取引の有無について調査を実施しております。

e 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の役員賠償責任保険契約

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
堀 直樹	12	12
村澤 快津	12	12
長橋 章之	12	11
伊藤 誠英	12	11
山内 一郎	12	12

(注) 取締役会における具体的な検討内容として、M & A戦略・サステナビリティの課題を重点的に審議致しました。また、毎月、本部長を兼務する取締役から経営会議審議事項の報告を行っています。

取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は8名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

b 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2026年6月19日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は以下のとおりであります。

男性5名 女性0名（役員のうち女性の比率 0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長	堀 直 樹	1964年3月30日生	1996年7月 (株)ホンダベルノ東海（現VTホールディングス(株)）入社 2000年10月 同社住宅事業部長 2003年4月 同社新規事業部長 2004年6月 (株)ホンダベルノ東海取締役 2004年8月 同社代表取締役社長 2006年6月 VTホールディングス(株)取締役管理部長 2006年8月 (株)ホンダカーズ東海代表取締役副社長 2007年5月 当社顧問 2007年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	1,479
取締役 管理本部長	村 澤 快 津	1976年4月26日生	2023年7月 当社入社 2023年7月 当社管理本部付 担当部長 2024年6月 当社取締役管理本部長（現任）	(注) 3	193
取締役 (監査等委員)	長 橋 章 之	1965年9月7日生	1986年4月 当社入社 2007年7月 当社総合企画次長 2018年8月 当社内部監査室室長 2020年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	250
取締役 (監査等委員)	伊 藤 誠 英	1960年9月27日生	1999年6月 (株)ホンダベルノ東海（現VTホールディングス(株)） 常務取締役 2005年5月 当社顧問 2005年6月 当社取締役 2008年6月 VTホールディングス(株)専務取締役 経営戦略本部長（現任） 2017年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	1,165
取締役 (監査等委員)	山 内 一 郎	1959年6月27日生	2003年6月 (株)ホンダベルノ東海（現VTホールディングス(株)） 取締役管理部長 2005年6月 当社監査役 2006年6月 同辞任 2007年6月 当社監査役 2014年10月 VTホールディングス(株)常務取締役 管理部長（現任） 2017年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	427
計					3,516

- (注) 1 2017年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 伊藤誠英、山内一郎は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
豊田 幸宣	1963年9月2日生	2007年7月 2007年12月 2013年6月	VTホールディングス㈱入社 同社内部監査室長 当社監査役	

2. 当社は、2026年6月22日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件」、「監査等委員である取締役1名選任の件」、を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率 0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長	長谷川 克彦	1969年2月12日生	2014年6月 2017年6月 2026年6月	株式会社トラスト代表取締役社長 AMGホールディングス株式会社代表 取締役社長 当社代表取締役社長（予定）	(注) 3	-
取締役 管理本部長	村澤 快津	1976年4月26日生	2023年7月 2023年7月 2024年6月	当社入社 当社管理本部付 担当部長 当社取締役管理本部長（現任）	(注) 3	193
取締役	河野 将之	1969年12月7日生	2018年1月 2022年6月 2025年6月 2026年6月 2026年6月	株式会社LADVIK 入社 ダイバーシティ事業部本部長 同社 取締役 ダイバーシティ事業部本部長 同社 常務取締役 第2営業本部長 同社 常務取締役 営業本部長（現任） 当社取締役（予定）	(注) 3	-
取締役 会長	堀 直樹	1964年3月30日生	1996年7月 2000年10月 2003年4月 2004年6月 2004年8月 2006年6月 2006年8月 2007年5月 2007年6月 2026年6月	㈱ホンダベルノ東海（現VTホール ディングス㈱）入社 同社住宅事業部長 同社新規事業部長 ㈱ホンダベルノ東海取締役 同社代表取締役社長 VTホールディングス㈱取締役管 理部長 ㈱ホンダカーズ東海代表取締役副 社長 当社顧問 当社代表取締役社長 当社取締役会長（予定）	(注) 3	1,479
取締役 (監査等委員)	長橋 章之	1965年9月7日生	1986年4月 2007年7月 2018年8月 2020年6月	当社入社 当社総合企画次長 当社内部監査室長 当社取締役（監査等委員）（現 任）	(注) 4	250
取締役 (監査等委員)	伊藤 誠英	1960年9月27日生	1999年6月 2005年5月 2005年6月 2008年6月 2017年6月	㈱ホンダベルノ東海（現VTホー ルディングス㈱） 常務取締役 当社顧問 当社取締役 VTホールディングス㈱専務取締 役経営戦略本部長 当社取締役（監査等委員）（現 任）	(注) 5	1,165

取締役 (監査等委員)	山内 一郎	1959年6月27日生	2003年6月	(株)ホンダベルノ東海(現VTホールディングス(株)) 取締役管理部長	(注) 5	427
			2005年6月	当社監査役		
			2006年6月	同辞任		
			2007年6月	当社監査役		
			2014年10月	VTホールディングス(株)常務取締役 管理部長		
			2017年6月	当社取締役(監査等委員)(現任)		
計						3,516

- (注) 1 2017年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 伊藤誠英、山内一郎は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
豊田 幸宣	1963年9月2日生	2007年7月	VTホールディングス(株)入社	
		2007年12月	同社内部監査室長	
		2013年6月	当社監査役	

社外役員の状況

当社の監査等委員であり社外取締役である伊藤誠英及び山内一郎は、筆頭株主(議決権比率35.46%)であるVTホールディングス(株)のそれぞれ専務取締役、常務取締役であります。また、取締役5名のうち同社から取締役(監査等委員である取締役を除く。)常勤1名及び監査等委員である取締役2名の計3名の兼任役員を受け入れております。

当社の業務執行に関する意思決定は、VTホールディングス(株)の存在や取引関係、またその意向等に左右されることなく、当社独自の判断に基づいて行われております。

また、当社はホールディングス制を採用しており、各事業会社がそれぞれの事業運営を担う体制を構築しています。これにより、各子会社における責任の所在が明確化され、現場の実態に即した迅速かつ確かな意思決定が可能となっております。このような体制のもと、当社はVTホールディングス株式会社から一定の独立性を確保しており、企業としての自律性を維持しながら事業運営を行っている判断しております。

以上より、監査等委員である社外取締役の選任について、当社における独立性に関する基準及び方針はございませんが、当社とVTホールディングス(株)の関係は、利害関係はあるものの業務執行に関する意思決定において一定の公正性・独立性は確保できているものと判断しております。そして、当社の意思決定等に影響を及ぼしていないVTホールディングス(株)より受け入れている取締役と当社との関係において、報酬による債権債務及び保有している当社株式以外に一切の利害関係は存在しないため、独立性の確保に全く問題は無いと考えております。

監査等委員である社外取締役は企業経営の豊富な経験を当社の経営に活かし、取締役会で有用な意見を頂戴すること及び一定の独立性を確保しているため取締役の職務執行を監督すること、会計に関する相当な知見および豊富な経験並びに一定の独立性を確保しているため取締役(監査等委員である取締役を除く。)の職務執行を効果的に監査することを期待して選任しており、いずれも独立性を確保して、経営の透明性を監督または監査することに適任であると判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役の監督又は監査は、株主及び債権者を保護するために一定の独立の立場から取締役の職務執行を監査する立場にある監査等委員である取締役の優位性、また、公認会計士監査は、厳格な独立性を保持し会計及び監査の職業的専門家としての公認会計士監査の能力的優位性、さらに、内部監査

は、会社業務に精通しているという内部監査の優位性を相互に利用しあい、相互に連携を図ることが望ましいため、それぞれがディスカッションまたはコミュニケーションを図る機会を定期的に設けております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の監査等委員会による監査の状況については、監査等委員は監査等基準に従い、「監査等委員会」を開催するとともに、取締役会や経営会議などの重要な会議へ参加するほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からヒアリング等を行い職務遂行の監督を行っております。なお、監査法人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中監査の状況や期末監査の結果等について随時説明、報告を求めるほか、必要に応じて意見交換等を行っております。

なお、監査等委員の山内一郎氏は、会計実務に長年携わってきた経験を備えており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
長橋 章之	12回	12回
伊藤 誠英	12回	11回
山内 一郎	12回	12回

監査等委員会における主な検討事項として、監査等委員会関連の規程の制定改廃、監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の再任に関する評価、会計監査人の報酬等に関する同意等があります。

また、常勤の監査等委員の活動として、取締役会や経営会議などの重要な会議へ参加、内部監査への同席、必要に応じて業務執行の各部門責任者からの報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集しております。

なお、当社は、2026年6月22日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、該当議案が承認可決されますと、監査等委員会は引き続き3名の監査等委員である取締役（うち2名は社外監査等委員である取締役）で構成されることとなります。

内部監査の状況

当社の内部監査の状況については、内部監査室に1名を配置し監査等委員である取締役と連携して監査実施計画を策定し、各営業所や各本部の全ての組織を原則として年1回の内部監査を行っており、またグループ各社につきましても定期的に内部監査を行っております。

内部監査の実効性を確保するための取組として、経営会議などの重要な会議へ参加するほか、子会社にも直接訪問し様々な角度から情報を収集し監査の実効性を確保しております。また、代表取締役のみならず、取締役会並びに監査等委員会に対しても直接報告を行っております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

ひびき監査法人

b 継続監査期間

2006年3月期以降

c 業務を執行した公認会計士

安岐 浩一

林 直也

d 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士8名となっております。

e 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定理由については、独立性、監査の実施体制、専門性、監査実績、品質管理体制などを総合的に勘案した結果、適正と判断し決定しております。

また、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、必要に応じて、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の遂行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

当社と会計監査人であるひびき監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,500	
連結子会社				
計	21,000		21,500	

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社				
計				

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、総合的に勘案し決定する方針であります。

e 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬は、株主総会決議により、総額の限度額を決定し、該当範囲内で決定しております。

a. 決定方針の内容の概要

固定報酬である基本報酬と役員退職慰労金（社外取締役は固定報酬のみ）により構成され、企業価値の持続的な向上を図る上で機能するよう、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。基本報酬は、月例の固定報酬とし、職務の内容、役位及び実績・成果を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。退職慰労金は、職位、在職年数に応じた当社「役員退職慰労金規程」に従って算出し、株主総会の承認を得たうえで支給するものとする。

b. 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、監査等委員会が決定方針との整合性を確認しており、取締役会も決定方針に沿うものであると判断しております。

c. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度において、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬について2024年6月24日開催の取締役会において代表取締役社長堀直樹に個人別の報酬等の具体的な内容の決定を委任する旨の決議を行い、代表取締役社長において決定しております。代表取締役社長に委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、具体的な金額が決定する前に社外取締役に意見を確認しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議は、2017年6月26日開催の第142期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額として年額98,400千円（当該決議における役員の員数8名以内）、監査等委員である取締役の報酬限度額として年額18,000千円（当該決議における役員の員数5名以内）と決議されております。

監査等委員である取締役の各報酬額は、監査等委員の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	43,650	33,000		10,650		2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	8,710	8,190		520		1
社外役員	4,200	4,200				2

(注) 1 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬額等の総額が1億円以上ある者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合、純投資目的としております。

当社における株式の保有状況

a . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有の方針として、事業戦略、取引関係等を総合的に判断しており、具体的には主要販売先及び、事業戦略上で新製品開発等による中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資すると判断した場合に限り、保有することができるとしております。

保有の合理性を検証する方法として、個別銘柄ごとに保有目的が適切か、保有に伴うメリットとリスクが資本コストに見合うかを定期的に精査しております。

また、取締役会等における検証の内容は、状況に変化があった場合は速やかに取締役会で継続保有の可否について検証し、保有目的が適切でない銘柄等については売却方法の詳細を決定したうえで売却し、必要最低限の保有としております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	461
非上場株式以外の株式	1	17,978

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	479	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オーハシテク ニカ	16,240	7,911	(保有目的)当社金属製品事業における関係 維持・強化 (業務提携)該当事項はありません (株式が増加した理由)持株会による株式の 取得	無
	17,978	14,565		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2026年3月31日を基準とした検証の結果、当社グループ金属製品事業において主要販売先に含まれており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

c. 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

d. 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

中国山科サービス(株)における株式の保有状況

連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社については以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有の方針として、事業戦略、取引関係等を総合的に判断しており、具体的には主要販売先及び、事業戦略上で新製品開発等による中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資すると判断した場合に限り、保有することができるとしております。

保有の合理性を検証する方法として、個別銘柄ごとに保有目的が適切か、保有に伴うメリットとリスクが資本コストに見合うかを定期的に精査しております。

また、取締役会等における検証の内容は、状況に変化があった場合は速やかに取締役会で継続保有の可否について検証し、保有目的が適切でない銘柄等については売却方法の詳細を決定したうえで売却し、必要最低限の保有としております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	1	312,717

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	2,465	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱電機(株)	62,694	62,026	(保有目的) 当社金属製品事業における関係維持・強化 (業務提携) 該当事項はありません (株式が増加した理由) 持株会による株式の取得	無
	312,717	168,711		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2026年3月31日を基準とした検証の結果、当社グループ金属製品事業において主要販売先に含まれており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

c. 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

d. 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

経営戦略と人材戦略との関係

当社グループは、ワイズホールディングスグループ経営理念である「お客様のニーズにお応えし続けます。」「環境に配慮した経営を行います。」「ステークホルダーの皆様とともに成長いたします。」「企業統治を推進し発展いたします。」のもと、企業理念として掲げる MISSION「信頼と新しい価値の獲得」、VISION「産業の“素晴らしい未来”と“豊かな生活”の実現」、VALUE「持続的な挑戦と成長」の実現を目指しております。

この企業理念のもと、当社グループは、経営基盤の確保と新規分野への展開を基本方針とし、金属製品事業、電子部品事業及び化成部品事業において、市場ニーズの把握を通じた新製品の開発、品質管理力の強化、製造原価の低減、生産管理体制の高度化及び納期対応力の向上に取り組むとともに、不動産事業においては安定的な収益基盤の維持・強化に努めております。加えて、市場のグローバル化に対応できる経営管理能力を高めることにより、グループの中長期的な発展を図っております。

これらの経営戦略を遂行し、安定して売上高営業利益率5%以上の確保を目指すためには、各事業の現場において、製品開発、品質保証、生産技術、生産管理、営業・顧客対応、グローバル対応及び経営管理等の分野で必要な知識・経験を備えた人材を確保し、その能力を継続的に高めていくことが重要であると認識しております。

このため、当社グループは、人材の確保・育成・定着を重要な経営課題の一つとして位置付け、事業環境の変化や技術革新、市場ニーズの多様化に柔軟に対応できる人材基盤の強化に取り組んでおります。特に、過去の慣例にとられることなく常に改善に取り組む企業風土を醸成し、現場力と管理力の双方を高めることで、高品質な製品・サービスの継続的な提供、顧客対応力の向上及び中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

人材の確保・育成に関する考え方

当社グループは、各事業の持続的成長と競争力強化に向けて、必要な専門性、技能、経験及び価値観を有する人材の採用に努めるとともに、OJTを基本としながら、職務や役割に応じた教育・研修を通じて、従業員一人ひとりの能力開発を推進しております。

製造業を中核とする当社グループにおいては、研究開発力、品質管理力、生産技術力、原価低減力及び納期管理を含む顧客対応力が競争力の源泉であるため、これらを支える人材の育成を重視しております。また、新製品や新市場への対応、グローバル化への対応、経営資源の適切な配分及び健全な組織運営を推進するため、現場人材のみならず、管理部門における経営管理人材の育成にも取り組んでおります。

また、当社グループは、従業員が企業理念を共有し、持続的な挑戦と成長を実践できるよう、各社の事業特性や組織規模を踏まえつつ、適材適所の配置、必要な教育機会の提供及び職場環境の整備を進めております。これにより、事業運営の安定性を確保するとともに、中長期的な価値創出を担う人材基盤の強化を図っております。

従業員の給与等の決定に関する考え方

当社グループは、上記の人材戦略の実現に向け、従業員の給与等について、各人の職務内容、役割、責任の程度、能力、経験、業績及び市場水準等を総合的に勘案し、各社の規程等に基づき決定しております。

給与等の決定にあたっては、各事業の継続的な運営に必要な人材の確保及び定着を図る観点に加え、従業員の意欲向上、公正性及び納得性にも配慮しております。とりわけ、当社グループが重視する新製品開発、品質向上、原価低減、生産性向上、納期遵守及び顧客満足の上昇等に資する取組については、各人の役割や成果を踏まえ、適切に処遇へ反映することを基本的な考え方としております。

また、事業環境、雇用環境及び外部労働市場の動向も踏まえながら、必要に応じて給与水準や制度運用の見直しを行い、当社グループの持続的成長を支える人材基盤の維持・強化に努めております。

賞与の決定に関する考え方

賞与については、会社業績、部門業績及び個人の貢献度等を総合的に勘案し、その支給の有無及び水準を決定しております。

個人の貢献度の評価にあたっては、短期的な成果のみならず、担当業務における改善活動、品質向上、原価低減、生産性向上、安全・安定操業への寄与、後進育成への取組その他組織運営への貢献等も考慮し、中長期的な事業競争力の強化につながる行動を促す運用に努めております。

このように、当社グループは、業績との連動性を確保しつつ、継続的な改善と挑戦を促す報酬運用を通じて、経営戦略の実現を支える人材の活躍を後押ししてまいります。

就業環境の整備及び継続的な見直し

当社グループは、従業員が安全かつ安心して能力を発揮できる就業環境の整備を進めるとともに、それぞれの事業特性に応じた働きやすい職場づくりに取り組んでおります。あわせて、企業統治の推進及び健全な組織運営の観点から、公正な人事運用と組織管理の充実に努めております。

今後も、経営環境、事業戦略、技術動向及び労働市場の変化等を踏まえ、人材戦略並びに給与等の決定方針について継続的な見直しを行い、人的資本への適切な投資を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	370 [123]
電子部品事業	49 [56]
不動産事業	1 []
化成品事業	14 []
太陽光発電事業	[]
全社(共通)	4 [1]
合計	438 [180]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び出向者数並びに臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、経営管理等の管理部門の従業員であります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
4 [1]	49	4	8,742	15.4

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	4 [1]
合計	4 [1]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

最大人員会社の状況

ア 当事業年度における従業員数が最も多い会社

株式会社LADVIK

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
111 [54]	44	14	4,755	9.5

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

イ 上記アの会社の次に従業員数が多い会社

株式会社ヤマシナ

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
91 [48]	47	21	4,705	3.0

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

当社グループには、株式会社ヤマシナの労働組合はJAMに属し、2026年3月31日現在の組合員数は61名であります。三陽工業(株)の労働組合はUIゼンセン同盟に属し、2026年3月31日現在の組合員数は27名であります。

当社及びその他の連結子会社については、労働組合は組織されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

ア 提出会社

該当事項はありません。

なお、当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

イ 連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株)LADVIK	10.3	0.00	59.4	83.1	74.2

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。
3. 男女の賃金差異は、女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100%として算出しております。平均年間賃金の算定に用いる労働者の人員数のうちパート労働者の人員は、労働時間をもとにフルタイム換算(1日8時間換算)の人数で算出しております。

なお、連結子会社である(株)ヤマシナは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ですが、「管理職に占める女性労働者の割合」、「男性労働者の育児休業取得率」及び「労働者の男女の賃金の差異」以外の項目を公表しているため、記載を省略しております。

その他の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,435,718	4,011,279
受取手形	82,604	26,141
売掛金	1,784,827	1,790,576
電子記録債権	899,606	606,517
商品及び製品	1,122,080	1,247,418
仕掛品	488,656	509,863
原材料及び貯蔵品	824,346	844,864
その他	194,369	152,919
貸倒引当金	2,328	1,462
流動資産合計	8,829,881	9,188,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,628,045	4,690,826
減価償却累計額	2,867,957	2,989,510
建物及び構築物（純額）	1,760,087	1,701,315
機械装置及び運搬具	6,988,193	7,119,485
減価償却累計額	5,976,388	6,178,803
機械装置及び運搬具（純額）	1,011,804	940,681
土地	¹ 4,954,762	¹ 4,954,762
リース資産	233,756	169,050
減価償却累計額	181,140	76,580
リース資産（純額）	52,616	92,470
建設仮勘定	2,012	1,145
その他	1,122,621	1,116,824
減価償却累計額	986,460	1,005,006
その他（純額）	136,161	111,818
有形固定資産合計	7,917,444	7,802,192
無形固定資産		
ソフトウェア	312,677	285,177
その他	8,174	41,591
無形固定資産合計	320,851	326,768
投資その他の資産		
投資有価証券	261,983	413,543
長期貸付金	23,952	24,500
繰延税金資産	202,483	212,980
その他	³ 385,946	³ 368,132
貸倒引当金	10,694	11,294
投資その他の資産合計	863,671	1,007,862
固定資産合計	9,101,966	9,136,824
資産合計	17,931,848	18,324,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,279,529	1,251,188
短期借入金	² 984,537	² 995,000
1年内返済予定の長期借入金	180,334	170,004
リース債務	23,325	23,482
未払法人税等	108,074	162,685
賞与引当金	70,309	104,936
株主優待引当金	12,551	12,119
その他	407,549	⁴ 483,591
流動負債合計	3,066,211	3,203,007
固定負債		
長期借入金	769,993	599,989
リース債務	34,398	77,517
繰延税金負債	179,949	221,965
再評価に係る繰延税金負債	¹ 771,179	¹ 771,179
退職給付に係る負債	558,237	583,818
役員退職慰労引当金	50,460	61,630
資産除去債務	99,051	100,120
その他	70,155	69,168
固定負債合計	2,533,425	2,485,389
負債合計	5,599,637	5,688,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,433,020	6,376,456
利益剰余金	3,950,739	4,187,562
自己株式	478,702	522,124
株主資本合計	9,995,057	10,131,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,221	165,204
土地再評価差額金	¹ 1,410,991	¹ 1,410,991
為替換算調整勘定	248,231	301,106
その他の包括利益累計額合計	1,728,444	1,877,303
非支配株主持分	608,708	627,347
純資産合計	12,332,211	12,636,545
負債純資産合計	17,931,848	18,324,942

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
売上高	1	11,802,650	1	12,725,509
売上原価	2	9,513,809	2	10,244,709
売上総利益		2,288,841		2,480,799
販売費及び一般管理費	3, 4	1,842,444	3, 4	1,899,225
営業利益		446,396		581,574
営業外収益				
受取利息		5,720		6,621
受取配当金		5,938		6,092
為替差益		-		9,515
受取保険金		22,444		5,188
その他		20,965		16,781
営業外収益合計		55,068		44,200
営業外費用				
支払利息		13,134		18,744
支払手数料		5,009		5,197
その他		2,015		1,384
営業外費用合計		20,159		25,326
経常利益		481,306		600,448
特別利益				
固定資産売却益	5	1,470	5	5,176
特別利益合計		1,470		5,176
特別損失				
固定資産売却損	6	0	6	7
固定資産除却損	7	2,018	7	2,202
減損損失	8	98,425		-
投資有価証券評価損		-		449
特別損失合計		100,443		2,660
税金等調整前当期純利益		382,332		602,964
法人税、住民税及び事業税		137,239		225,309
法人税等還付税額		42,444		-
法人税等調整額		12,551		20,662
法人税等合計		107,345		204,647
当期純利益		274,986		398,317
非支配株主に帰属する当期純利益		14,057		27,087
親会社株主に帰属する当期純利益		260,929		371,229

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	274,986	398,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,100	95,226
土地再評価差額金	18,330	-
為替換算調整勘定	126,916	65,015
その他の包括利益合計	¹ 114,686	¹ 160,241
包括利益	389,673	558,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,710	520,088
非支配株主に係る包括利益	32,962	38,471

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,433,020	3,824,215	478,702	9,868,534
当期変動額					
剰余金の配当			134,406		134,406
親会社株主に帰属する当期純利益			260,929		260,929
自己株式の取得					-
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	126,523	-	126,523
当期末残高	90,000	6,433,020	3,950,739	478,702	9,995,057

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,045	1,429,321	141,296	1,632,663	587,780	12,088,978
当期変動額						
剰余金の配当						134,406
親会社株主に帰属する当期純利益						260,929
自己株式の取得						-
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,176	18,330	106,934	95,780	20,928	116,709
当期変動額合計	7,176	18,330	106,934	95,780	20,928	243,232
当期末残高	69,221	1,410,991	248,231	1,728,444	608,708	12,332,211

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,433,020	3,950,739	478,702	9,995,057
当期変動額					
剰余金の配当			134,406		134,406
親会社株主に帰属する当期純利益			371,229		371,229
自己株式の取得				99,986	99,986
自己株式の消却		56,564		56,564	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	56,564	236,823	43,421	136,837
当期末残高	90,000	6,376,456	4,187,562	522,124	10,131,895

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,221	1,410,991	248,231	1,728,444	608,708	12,332,211
当期変動額						
剰余金の配当						134,406
親会社株主に帰属する当期純利益						371,229
自己株式の取得						99,986
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,983	-	52,875	148,858	18,638	167,496
当期変動額合計	95,983	-	52,875	148,858	18,638	304,333
当期末残高	165,204	1,410,991	301,106	1,877,303	627,347	12,636,545

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	382,332	602,964
減価償却費	444,473	478,940
のれん償却額	17,535	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	449
貸倒引当金の増減額(は減少)	374	866
賞与引当金の増減額(は減少)	35,677	34,320
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,073	25,268
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	171,399	11,170
株主優待引当金の増減額(は減少)	310	432
受取利息及び受取配当金	11,659	12,714
支払利息	13,134	18,744
減損損失	98,425	-
固定資産売却損益(は益)	1,470	5,168
固定資産除却損	2,018	2,202
売上債権の増減額(は増加)	443,304	393,025
棚卸資産の増減額(は増加)	166,188	153,802
仕入債務の増減額(は減少)	46,483	31,942
未払金の増減額(は減少)	122,941	41,002
未払消費税等の増減額(は減少)	67,816	27,434
その他	22,374	4,236
小計	1,269,983	1,371,490
利息及び配当金の受取額	11,663	12,714
利息の支払額	13,386	18,853
法人税等の支払額	166,288	174,084
法人税等の還付額	13,222	78,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115,194	1,269,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	307,596	273,088
有形固定資産の売却による収入	1,627	5,484
無形固定資産の取得による支出	141,378	45,043
投資有価証券の取得による支出	4,723	4,603
貸付けによる支出	9,600	-
貸付金の回収による収入	220	276
リース債権の回収による収入	20,934	21,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 40,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,515	295,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	93,684	10,991
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	190,909	180,334
リース債務の返済による支出	41,498	23,064
自己株式の取得による支出	-	99,986
配当金の支払額	134,370	134,227
非支配株主への配当金の支払額	12,034	19,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,496	446,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,864	48,079
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	528,046	575,567
現金及び現金同等物の期首残高	2,911,687	3,435,902
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,831	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,435,902	1 4,011,470

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数... 9社

連結子会社名

(株)ヤマシナ

三陽工業(株)

(株)LADVIK

(株)山添製作所

中国山科サービス(株)

ヤマヤエレクトロニクス(株)

LADVIK(THAILAND) Co.,LTD.

YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.

三陽工業有限公司

非連結子会社の数... 3社

(株)Y'sアセットマネジメント

三陽電線加工(株)

LADVIK (ASIA) Co.,LTD.

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数... 3社

(株)Y'sアセットマネジメント

三陽電線加工(株)

LADVIK (ASIA) Co.,LTD.

持分法を適用していない非連結子会社は小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LADVIK (THAILAND) Co.,LTD.、YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.及び三陽工業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外もの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(a) 製品、商品、仕掛品

主として移動平均法、ただし、一部の連結子会社は総平均法により評価しております。

(b) その他

主として総平均法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年~38年、機械装置10年を使用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年~10年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、当連結会計年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に負担すべき退職給付の要支給額から年金資産を控除した額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

金属製品事業、電子部品事業、化成品事業

主に、金属加工品の製造・販売、電子部品の製造・販売及び化成品の仕入・販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、金属製品事業に係る収益のうち、受託加工等の代理人取引に該当する取引については、売上高を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年から10年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	202,483	212,980

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号)に従い判定された分類及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得に基づき繰延税金資産を計上しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

に記載の主要な仮定については、最善の見積りを前提にしているため、今後の経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

(前連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社グループの事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
再評価前の帳簿価額	26,439千円
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の2025年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を461,168千円下回っております。

(当連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社グループの事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
再評価前の帳簿価額	26,439千円
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の2026年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を461,168千円下回っております。

2 当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越限度額	2,880,570千円	2,795,195千円
借入実行残高	984,537千円	995,000千円
差引残高	1,896,032千円	1,800,195千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
その他(株式)	155,902千円	155,902千円

4 流動負債のその他のうち、契約負債である前受金の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
前受金	- 千円	39,739千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	14,201千円	1,429千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料手当	649,760千円	629,632千円
賞与引当金繰入額	27,278千円	35,651千円
退職給付費用	22,924千円	22,362千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,440千円	11,170千円
荷造運送費	175,624千円	202,218千円
貸倒引当金繰入額	374千円	866千円
株主優待引当金繰入額	11,598千円	11,976千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費	57,043千円	61,741千円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置	40千円	- 千円
車両運搬具	1,409千円	4,771千円
工具、器具及び備品	20千円	404千円
計	1,470千円	5,176千円

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	7千円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	144千円
機械装置	976千円	1,245千円
車両運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	893千円	113千円
ソフトウェア	148千円	449千円
その他	- 千円	250千円
計	2,018千円	2,202千円

8 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

用途	種類	場所	金額(千円)
その他	のれん	東京都千代田区	98,425

(2)減損損失の計上に至った経緯

当社グループは、電子部品事業の事業拡大を目的として成長性が期待できる半導体事業の独立系商社であるヤマヤエレクトロニクス株式会社の株式を2023年7月に取得し、同社を連結子会社化いたしました。当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。ただし、処分が決定された資産、又は、将来の使用が見込まれていない遊休資産等独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

また、のれんについては連結会社単位によってグルーピングを行っております。

(4)回収可能額の算定方法

回収可能価額の算定については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローで割り引いて算出しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、零として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,258千円	147,406千円
組替調整額	千円	千円
法人税等及び税効果調整前	10,258千円	147,406千円
法人税等及び税効果額	4,158千円	52,180千円
その他有価証券評価差額金	6,100千円	95,226千円
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	千円	千円
法人税等及び税効果調整前	千円	千円
法人税等及び税効果額	18,330千円	千円
土地再評価差額金	18,330千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	126,916千円	65,015千円
組替調整額	千円	千円
法人税等及び税効果調整前	126,916千円	65,015千円
法人税等及び税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	126,916千円	65,015千円
その他の包括利益合計	114,686千円	160,241千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,611,765			143,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,205,310			9,205,310

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月7日 取締役会	普通株式	134,406	1.0	2024年3月31日	2024年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	134,406	1.0	2025年3月31日	2025年6月6日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,611,765		1,000,000	142,611,765

（変動事由の概要）

自己株式の消却による減少 1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,205,310	1,025,345	1,000,000	9,230,655

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取による増加	45株
2024年5月7日の取締役会決議による自己株式の取得	658,200株
2026年2月2日の取締役会決議による自己株式の取得	367,100株
自己株式の消却による減少	1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月7日 取締役会	普通株式	134,406	1.0	2025年3月31日	2025年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133,381	1.0	2026年3月31日	2026年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	3,435,718千円	4,011,279千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
その他(流動資産)	184千円	190千円
現金及び現金同等物	3,435,902千円	4,011,470千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、2022年3月期において株式の取得により新たに連結子会社となった中国山科サービス株式会社の株式取得代金の支払留保金を支払ったことによるものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産、主として金属製品事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、流動性を確保し主に預貯金または安全性の高い金融商品、株式などの方法に限定しております。投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。また、資金調達については、設備投資計画に照らし合わせて必要な資金を銀行から調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされています。当該リスクに関しては、定期的の時価や発行体の財務状況を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、生産設備等の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で6年後であります。当社グループは、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、原則的に固定金利による借入を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注)を参照ください。)。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金並びに短期リース債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	260,021	260,021	
(2)長期貸付金	24,177		
(1年内返済予定含む)			
貸倒引当金	9,300		
	14,877	14,510	336
資産計	274,898	274,531	366
(1)長期借入金	950,327	954,426	4,099
(1年内返済予定含む)			
(2)長期リース債務	34,398	32,681	1,717
負債計	984,725	987,107	2,382

(注)1.長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2.市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,961

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,435,718			
受取手形	82,604			
売掛金	1,784,827			
電子記録債権	899,606			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,202,757			

(注3) 長期借入金、長期リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	一年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	180,334	170,004	170,004	132,485	60,000	237,500
長期リース債務	23,325	13,941	11,487	6,461	2,507	

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)投資有価証券 その他有価証券				
株式	260,021			260,021
社債				
資産計	260,021			260,021

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)長期貸付金		14,510		14,510
資産計		14,510		14,510
(1)長期借入金 (1年内返済予定含む)		954,426		954,426
(2)長期リース債務		32,681		32,681
負債計		987,107		987,107

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、流動性を確保し主に預貯金または安全性の高い金融商品、株式などの方法に限定しております。投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。また、資金調達については、設備投資計画に照らし合わせて必要な資金を銀行から調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、生産設備等の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で6年後であります。当社グループは、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、原則的に固定金利による借入を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注)を参照ください。)。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金並びに短期リース債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
其他有価証券	411,981	411,981	
(2)長期貸付金	24,500		
(1年内返済予定含む)			
貸倒引当金	9,900		
	14,600	14,206	393
資産計	426,581	426,188	393
(1)長期借入金			
(1年内返済予定含む)	769,993	774,712	4,719
(2)長期リース債務	77,517	74,097	3,419
負債計	847,510	848,809	1,299

(注)1.長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2.市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,561

これらについては、「其他有価証券」には含めておりません。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,011,279			
受取手形	26,141			
売掛金	1,790,576			
電子記録債権	606,517			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,434,514			

(注3) 長期借入金、長期リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	一年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	170,004	170,004	132,485	60,000	60,000	177,500
長期リース債務	23,482	21,053	16,268	12,561	9,619	18,014

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)投資有価証券 その他有価証券				
株式	411,981			411,981
社債				
資産計	411,981			411,981

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)長期貸付金		14,206		14,206
資産計		14,206		14,206
(1)長期借入金 (1年内返済予定含む)		774,712		774,712
(2)長期リース債務		74,097		74,097
負債計		848,809		848,809

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	259,460	154,232	105,227
債券			
その他			
小計	259,460	154,232	105,227
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	561	946	385
債券			
その他			
小計	561	946	385
合計	260,021	155,178	104,842

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	411,328	158,785	252,542
債券			
その他			
小計	411,328	158,785	252,542
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	653	946	293
債券			
その他			
小計	653	946	293
合計	411,981	159,732	252,249

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	555,765千円
退職給付費用	60,750千円
退職給付の支払額	49,831千円
制度への拠出額	8,446千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>558,237千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	135,963千円
年金資産	127,758千円
	<u>8,205千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	550,032千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>558,237千円</u>
退職給付に係る負債	558,237千円
退職給付に係る資産	- 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>558,237千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	73,144千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度12,394千円であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	558,237千円
退職給付費用	69,405千円
退職給付の支払額	36,060千円
制度への拠出額	7,764千円
退職給付に係る負債の期末残高	583,818千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	112,270千円
年金資産	102,649千円
	9,620千円
非積立型制度の退職給付債務	574,198千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	583,818千円
退職給付に係る負債	583,818千円
退職給付に係る資産	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	583,818千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	81,049千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度11,644千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	92千円	92千円
賞与引当金	21,845千円	33,572千円
退職給付に係る負債	194,913千円	203,681千円
役員退職慰労引当金	17,832千円	21,780千円
株主優待引当金	4,330千円	4,283千円
製品評価損	25,773千円	22,532千円
減損損失	39,314千円	37,663千円
出資金	8,468千円	8,606千円
関係会社株式	2,278千円	2,278千円
有形固定資産	7,211千円	17,440千円
税務上の繰越欠損金(注)	61,233千円	75,942千円
その他	16,640千円	26,122千円
繰延税金資産小計	399,934千円	453,994千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	50,190千円	67,674千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	93,979千円	98,546千円
評価性引当額小計	144,169千円	166,221千円
繰延税金資産合計	255,764千円	287,772千円
繰延税金負債		
合併に伴う土地再評価益	22,459千円	22,459千円
土地評価差額	106,036千円	106,036千円
その他	104,735千円	168,260千円
繰延税金負債合計	233,231千円	296,757千円
繰延税金資産純額(は負債)	22,533千円	8,984千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	2,785	4,128	4,128			50,190	61,233千円
評価性引当額						50,190	50,190千円
繰延税金資産	2,785	4,128	4,128				11,042千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	155	2,028	2,028	2,028	2,028	67,674	75,942千円
評価性引当額						67,674	67,674千円
繰延税金資産	155	2,028	2,028	2,028	2,028		8,267千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	34.5%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	- %
住民税均等割	2.7%	- %
のれん償却額	1.6%	- %
のれん減損額	8.9%	- %
評価性引当額の増減	13.2%	- %
子会社税率差異	7.1%	- %
税率変更による影響	2.1%	- %
税額控除	1.4%	- %
その他	2.7%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年～31年と見積り、割引率は0.4%～0.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	97,995千円	99,051千円
時の経過による調整額	1,056千円	1,069千円
期末残高	99,051千円	100,120千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、京都府その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,374,038	14,596	2,359,442	2,436,727

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

賃貸不動産に関する賃貸損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	247,487	126,307	121,179	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、京都府その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,359,442	32,715	2,326,727	2,404,012

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

賃貸不動産に関する賃貸損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	251,119	128,417	122,701	-

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	金属製品 事業	電子部品 事業	不動産事 業	化成品事 業	太陽光発 電事業	計		
顧客との契約から生じる収益	7,859,797	1,457,108	-	2,162,401	74,716	11,554,023	1,140	11,555,163
その他の収益	-	-	247,487	-	-	247,487	-	247,487
外部顧客への売上高	7,859,797	1,457,108	247,487	2,162,401	74,716	11,801,510	1,140	11,802,650

(注) 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「(セグメント情報等)[セグメント情報] 1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりです。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	金属製品 事業	電子部品 事業	不動産事 業	化成品事 業	太陽光発 電事業	計		
顧客との契約から生じる収益	8,273,712	1,787,940	-	2,337,427	73,030	12,472,110	2,280	12,474,390
その他の収益	-	-	251,119	-	-	251,119	-	251,119
外部顧客への売上高	8,273,712	1,787,940	251,119	2,337,427	73,030	12,723,229	2,280	12,725,509

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,190,320	2,767,038
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,767,038	2,423,235
契約負債（期首残高）	-	-
契約負債（期末残高）	-	39,739

契約負債は、主に製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上の流動負債のその他に含まれております。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、ありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電子部品事業」、「不動産事業」、「化成品事業」及び「太陽光発電事業」の5つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工並びに精密ばね部品及び関連品の製造及び販売を行っております。「電子部品事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工、電子部品等の仕入販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。「化成品事業」は、化成品素材の加工・販売を行っております。「太陽光発電事業」は、太陽光発電による売電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	金属製品 事業	電子部 品事業	不動産 事業	化成品 事業	太陽光 発電事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	7,859,797	1,457,108	-	2,162,401	74,716	11,554,023	1,140	11,555,163
その他の収益	-	-	247,487	-	-	247,487	-	247,487
外部顧客への 売上高	7,859,797	1,457,108	247,487	2,162,401	74,716	11,801,510	1,140	11,802,650
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	250	713	-	-	-	963	15,426	16,389
計	7,860,047	1,457,821	247,487	2,162,401	74,716	11,802,474	16,566	11,819,040
セグメント利益又は 損失()	351,251	1,166	121,179	149,316	8,638	629,219	16,566	645,785
セグメント資産	11,464,537	1,903,591	2,359,681	955,205	483,258	17,166,275	-	17,166,275
その他の項目								
減価償却費	301,217	36,560	46,398	6,611	49,040	439,827	-	439,827
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	277,710	43,978	31,313	37,815	-	390,819	-	390,819

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	金属製品 事業	電子部 品事業	不動産 事業	化成品 事業	太陽光 発電事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	8,273,712	1,787,940	-	2,337,427	73,030	12,472,110	2,280	12,474,390
その他の収益	-	-	251,119	-	-	251,119	-	251,119
外部顧客への 売上高	8,273,712	1,787,940	251,119	2,337,427	73,030	12,723,229	2,280	12,725,509
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	122	1,401	-	-	-	1,523	46,844	48,367
計	8,273,834	1,789,341	251,119	2,337,427	73,030	12,724,752	49,124	12,773,876
セグメント利益	408,352	40,504	122,701	122,756	12,616	706,931	49,124	756,055
セグメント資産	11,843,476	2,032,563	2,328,010	997,214	446,561	17,647,827	-	17,647,827
その他の項目								
減価償却費	301,210	35,500	47,740	48,942	43,869	477,262	-	477,262
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	215,979	27,860	14,934	47,300	4,800	310,874	-	310,874

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,802,474	12,724,752
「その他」の区分の売上高	1,140	2,280
セグメント間取引消去	963	1,523
連結財務諸表の売上高	11,802,650	12,725,509

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	629,219	706,931
「その他」の区分の利益	16,566	49,124
セグメント間取引消去	2,808	-
全社費用(注)	202,196	174,480
連結財務諸表の営業利益	446,396	581,574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,166,275	17,647,827
「その他」の区分の資産	-	-
全社資産(注)	765,573	677,115
連結財務諸表の資産合計	17,931,848	18,324,942

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	439,827	477,262	-	-	4,646	1,677	444,473	478,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390,819	310,874	-	-	280	15,917	391,099	326,791

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
10,238,800	1,231,199	296,171	36,479	11,802,650

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
10,983,463	1,344,447	360,834	36,764	12,725,509

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

電子部品事業において、のれんの減損損失98,425千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消 去	合計
	金属製品 事業	電子部品 事業	不動産 事業	化成品 事業	太陽光 発電事業	計			
当期償却額	5,956	11,579	-	-	-	17,535	-	-	17,535
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	87.22	90.04
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,332,211	12,636,545
普通株式に係る純資産額(千円)	11,723,502	12,009,198
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	608,708	627,347
普通株式の発行済株式数(千株)	143,611	142,611
普通株式の自己株式数(千株)	9,205	9,230
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	134,406	133,381

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	1.94	2.77
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	260,929	371,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	260,929	371,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,406	133,821

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	984,537	995,000	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	180,334	170,004	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務	23,325	23,482	2.49	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	769,993	599,989	1.32	2027年4月～ 2034年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,398	77,517	2.64	2027年4月～ 2031年10月
合計	1,992,589	1,865,992		

- (注) 1 平均利率は、期末日現在における借入金等の残高に対する利率を加重平均して算出しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済の予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	170,004	132,485	60,000	60,000
リース債務	21,053	16,268	12,561	9,619

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,029,534	6,136,825	9,341,305	12,725,509
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (千円)	132,395	278,686	461,258	602,964
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純利益 (千円)	68,403	156,350	263,725	371,229
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益金額 (円)	0.51	1.17	1.97	2.77

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.51	0.66	0.80	0.80

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,114	448,409
売掛金	3 9,461	3 12,416
前払費用	10,628	3,278
その他	3 11,301	3 85,761
流動資産合計	602,505	549,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	546,517	512,004
構築物	1,856	1,524
機械及び装置	358,513	319,800
車両運搬具	617	7,109
工具、器具及び備品	239	149
土地	4,204,911	4,204,911
有形固定資産合計	5,112,654	5,045,499
無形固定資産		
ソフトウェア	252	7,467
その他	-	484
無形固定資産合計	252	7,951
投資その他の資産		
投資有価証券	15,027	18,439
関係会社株式	2,415,986	2,415,986
出資金	500	500
その他	7,671	9,655
投資その他の資産合計	2,439,184	2,444,581
固定資産合計	7,552,091	7,498,033
資産合計	8,154,597	8,047,898

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 120,000	2 120,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	3 37,930	3 12,873
未払費用	2,698	3,587
未払法人税等	45,793	4,285
前受金	7,973	8,033
預り金	813	1,238
賞与引当金	348	510
株主優待引当金	12,551	12,119
その他	2,926	3,105
流動負債合計	291,036	225,754
固定負債		
長期借入金	180,000	120,000
繰延税金負債	14,786	19,638
再評価に係る繰延税金負債	771,179	771,179
退職給付引当金	2,074	2,639
役員退職慰労引当金	50,460	61,630
その他	68,171	68,031
固定負債合計	1,086,671	1,043,118
負債合計	1,377,708	1,268,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	1,178,670	1,178,670
その他資本剰余金	2,879,739	2,823,175
資本剰余金合計	4,058,409	4,001,845
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,691,951	1,792,177
利益剰余金合計	1,691,951	1,792,177
自己株式	478,702	522,124
株主資本合計	5,361,659	5,361,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,238	6,134
土地再評価差額金	1,410,991	1,410,991
評価・換算差額等合計	1,415,229	1,417,126
純資産合計	6,776,889	6,779,025
負債純資産合計	8,154,597	8,047,898

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	2 1,924,509	2 645,011
売上原価	1,421,795	207,280
売上総利益	502,713	437,730
販売費及び一般管理費	1 400,075	1 174,480
営業利益	102,638	263,249
営業外収益		
受取利息	2 1,075	2 610
受取配当金	2 108,087	2 585
受取保険金	21,308	-
保証料収入	2 5,930	2 5,721
その他	2 16,691	2 1,546
営業外収益合計	153,093	8,463
営業外費用		
支払利息	3,359	2,869
支払手数料	4,214	6,118
その他	1,472	-
営業外費用合計	9,047	8,987
経常利益	246,683	262,725
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,237
特別利益合計	-	1,237
特別損失		
固定資産除却損	4 148	4 224
関係会社株式評価損	183,161	-
特別損失合計	183,309	224
税引前当期純利益	63,374	263,739
法人税、住民税及び事業税	46,393	25,292
法人税等調整額	382	3,814
法人税等合計	46,011	29,106
当期純利益	17,363	234,632

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158	1,808,994	1,808,994	478,702	7,834,451
当期変動額								
剰余金の配当					134,406	134,406		134,406
当期純利益					17,363	17,363		17,363
自己株式の取得							-	-
自己株式の消却								
分割型の会社分割による減少			2,355,748	2,355,748				2,355,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	2,355,748	2,355,748	117,043	117,043	-	2,472,791
当期末残高	90,000	1,178,670	2,879,739	4,058,409	1,691,951	1,691,951	478,702	5,361,659

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	3,310	1,429,321	1,432,632	9,267,083
当期変動額				
剰余金の配当				134,406
当期純利益				17,363
自己株式の取得				-
自己株式の消却				
分割型の会社分割による減少				2,355,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	927	18,330	17,403	17,403
当期変動額合計	927	18,330	17,403	2,490,194
当期末残高	4,238	1,410,991	1,415,229	6,776,889

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	90,000	1,178,670	2,879,739	4,058,409	1,691,951	1,691,951	478,702	5,361,659
当期変動額								
剰余金の配当					134,406	134,406		134,406
当期純利益					234,632	234,632		234,632
自己株式の取得							99,986	99,986
自己株式の消却			56,564	56,564			56,564	-
分割型の会社分割による減少								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	56,564	56,564	100,225	100,225	43,421	239
当期末残高	90,000	1,178,670	2,823,175	4,001,845	1,792,177	1,792,177	522,124	5,361,899

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	4,238	1,410,991	1,415,229	6,776,889
当期変動額				
剰余金の配当				134,406
当期純利益				234,632
自己株式の取得				99,986
自己株式の消却				-
分割型の会社分割による減少				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,896		1,896	1,896
当期変動額合計	1,896	-	1,896	2,136
当期末残高	6,134	1,410,991	1,417,126	6,779,025

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年~38年、機械装置10年を使用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年~10年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、当事業年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営指導料、不動産賃料、太陽光発電事業収入及び受取配当金となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際された時点で当社の履行業務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式 2,415,986千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としており、1株当たりの純資産額に基づく実質価額が取得原価に比べ著しく低下したときは、回復可能性等を鑑み相当の減損処理を検討することとしております。

当事業年度においては、関係会社株式の実質価額に著しい低下は認められなかったため、評価損は計上しておりません。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

子会社の投資時における超過収益力の毀損の有無の判断及び回復可能性の判定について、事業計画の達成状況や、経営環境に関する外部情報及び内部情報等を用いて、将来の成長性や業績に関する見通しを総合的に勘案して検討しております。当該検討には見積りの要素が含まれており、その主要な仮定は、主に事業計画に含まれる売上高及び営業利益であります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

今後子会社の経営状況その他に対して重要な影響を与える事象が発生した場合には、当該関係会社株式の評価に影響を与え、結果として当社の財務諸表において影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「その他」に含めて表示していた出資金(前事業年度500千円)については、その内容をより明瞭に表示するため、当事業年度においては区分掲記しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「その他」に含めて表示していた保証料収入(前事業年度5,930千円)については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、以下の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
三陽工業(株)	342,497千円	312,493千円
(株)L A D V I K	1,087,500千円	1,027,500千円
(株)ヤマシナ	80,000千円	80,000千円
ヤマヤエレクトロニクス(株)	45,000千円	45,000千円
三陽工業有限公司	9,537千円	- 千円

2 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越限度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	120,000千円	120,000千円
差引残高	580,000千円	580,000千円

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	3,853千円	55,763千円
短期金銭債務	24,319千円	1,690千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
役員報酬	47,533千円	45,457千円
給料手当	126,913千円	37,802千円
賞与引当金繰入額	348千円	510千円
退職給付費用	4,363千円	564千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,440千円	11,170千円
法定福利費	26,894千円	9,489千円
減価償却費	8,648千円	1,677千円
荷造運賃	41,045千円	- 千円
支払手数料	72,394千円	51,190千円
貸倒引当金繰入額	8千円	- 千円
株主優待引当金繰入額	11,598千円	11,976千円
販売費及び一般管理費のおおよそ の割合	販 売 費 : 49.5% 一般管理費 : 50.5%	販 売 費 : - % 一般管理費 : 100.0%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業取引(収入分)	139,240千円	327,714千円
営業取引以外の取引(収入分)	19,466千円	6,232千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
車両運搬具	千円	1,237千円
計	千円	1,237千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
工具、器具及び備品	0千円	千円
ソフトウェア	148千円	224千円
計	148千円	224千円

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 2,415,986千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額2,415,986千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	120千円	180千円
退職給付引当金	733千円	932千円
役員退職慰労引当金	17,832千円	21,780千円
株主優待引当金	4,330千円	4,283千円
減損損失	30,095千円	30,095千円
出資金	7,470千円	7,452千円
関係会社株式	67,007千円	67,007千円
その他	4,806千円	779千円
繰延税金資産小計	132,396千円	132,510千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	122,405千円	126,335千円
評価性引当額小計	122,405千円	126,335千円
繰延税金資産合計	9,990千円	6,175千円
繰延税金負債		
合併に伴う土地再評価益	22,459千円	22,459千円
その他	2,317千円	3,354千円
繰延税金負債合計	24,776千円	25,814千円
繰延税金資産純額(は負債)	14,786千円	19,638千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.5%	34.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	56.1%	24.8%
住民税均等割	4.9%	0.5%
評価性引当額の増減	102.2%	1.5%
税額控除	3.3%	0.4%
税率変更による影響	5.4%	0.0%
その他	4.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.6%	11.0%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,162,042	14,934	-	49,447	1,176,977	664,973
構築物	5,476	-	-	331	5,476	3,951
機械及び装置	618,221	4,800	-	43,512	623,021	303,220
車両運搬具	4,166	7,527	4,166	727	7,527	417
工具、器具及び備品	6,396	-	-	89	6,396	6,246
土地	4,204,911 [2,182,170]	-	-	-	4,204,911 [2,182,170]	-
有形固定資産計	6,001,213	27,262	4,166	94,109	6,024,309	978,809
無形固定資産						
ソフトウェア	1,280	8,390	280	894	9,390	1,922
その他	-	484	-	-	484	-
無形固定資産計	1,280	8,874	280	894	9,874	1,922

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建物	不動産賃貸資産	14,934千円
機械及び装置	太陽光設備	4,800千円
車両運搬具	管理設備	7,527千円
ソフトウェア	管理設備	8,390千円
その他	管理設備	484千円

2. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

車両運搬具	管理設備	4,166千円
ソフトウェア	管理設備	280千円

3.土地の当期首残高および当期末残高の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律
(平成 10年 3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4.当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	348	510	348	510
役員退職慰労引当金	50,460	11,170	-	61,630
株主優待引当金	12,551	11,976	12,409	12,119

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (ホームページアドレス https://wiseholdings.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(単元未満株式についての権利)

当社の定款の定めにより、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限しております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(剰余金の配当の基準日)

- (1) 剰余金の配当の基準日は、別途に基準日を定めて剰余金を配当することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第150期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月20日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第150期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月20日 近畿財務局長に提出。
(3)	半期報告書及び確認書	(第151期中)	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2025年11月10日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2025年6月24日 近畿財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報告書	2025年7月7日、2026年3月9日、2026年4月10日近畿財務局長に提出		
(6)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	2024年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。		2025年6月17日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月18日

株式会社ワイズホールディングス
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 直 也

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズホールディングス及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

金属製品事業に係る売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、株式会社ワイズホールディングスの当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高12,725,509千円には、金属製品事業に係る売上が8,273,712千円含まれており、連結売上高の65.0%程度を占めている。</p> <p>株式会社ワイズホールディングスグループは、主に、金属加工品の製造・販売等を行っている。主要取引先である自動車業界では、国内における新車の製造に関して海外生産化や他社との競合により株式会社ワイズホールディングスグループを取り巻く経営環境に悪影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>会社は、金属加工品の製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識している。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識している。</p> <p>売上高は投資家の関心が高い重要な経営指標の一つであり、このような経済環境下においては、一般的に事業計画を達成するためのプレッシャーから出荷基準による売上高が前倒し計上される潜在的なリスクが存在すると考えられる。</p> <p>以上から、当監査法人は、金属製品事業に係る国内売上高の期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、金属製品事業に係る主要な会社の売上高の期間帰属が適切になされているかを検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>金属製品事業の売上高の計上時点に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>金属製品事業セグメントの国内売上高について、売上取引の期間帰属の適切性を確かめるため、連結決算日前の一定期間の売上高のうち、予定納期よりも早期に販売されている売上取引全件に対して、注文書、出荷証憑等の売上計上に係る根拠証憑との照会を実施した。</p> <p>また、経営管理者等への質問等により予定納期よりも早期に売上計上された理由の合理性を確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワイズホールディングスの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ワイズホールディングスが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月18日

株式会社ワイズホールディングス
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 直 也

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズホールディングスの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。